

平成17年6月期

決算短信（非連結）



平成17年8月19日

会社名 ウェルネット株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2428 本社所在都道府県 北海道  
 (URL <http://www.well-net.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 柳本 孝志  
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員管理部長  
 氏名 宮口 哲哉 TEL (011) 809-3301  
 決算取締役会開催日 平成17年8月19日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成17年9月29日 定時株主総会開催日 平成17年9月28日  
 単元株制度採用の有無 無  
 親会社等の名称 株式会社一高たかはし(コード番号:2774) 親会社等における当社の議決権所有比率 53.0%

1. 平成17年6月期の業績（平成16年7月1日～平成17年6月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月期	1,746	(13.3)	309	(44.5)	296	(30.9)
16年6月期	1,542	(25.7)	214	(39.1)	226	(40.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年6月期	185	(32.7)	5,519	84	4,967	40	14.3	7.1	17.0			
16年6月期	139	(39.0)	57,176	59	—	—	17.9	5.4	13.1			

(注) ①持分法投資損益 17年6月期 一百万円 16年6月期 一百万円  
 ②期中平均株式数 17年6月期 31,714株 16年6月期 2,264株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年6月期	500	00	0	00	500	00	17	9.1	1.0
16年6月期	5,000	00	0	00	5,000	00	11	8.7	1.2

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
17年6月期	4,720		1,662		35.2	48,415	42	
16年6月期	3,592		924		25.7	372,301	63	

(注) ①期末発行済株式数 17年6月期 34,140株 16年6月期 2,455株  
 ②期末自己株式数 17年6月期 一株 16年6月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
17年6月期	598		△325		534		3,727	
16年6月期	△982		△80		△99		2,919	

2. 平成18年6月期の業績予想（平成17年7月1日～平成18年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	918	182	108	0	00	—	—	—	—
通期	2,000	400	238	—	—	500	00	500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,971円29銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

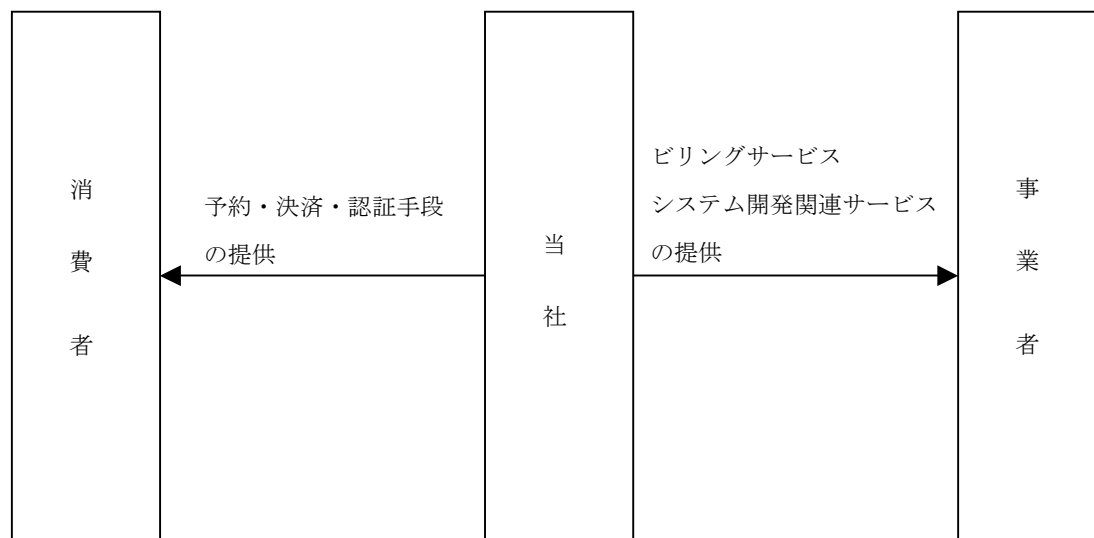
## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び親会社である株式会社一高たかはしより構成されております。当社は、代金決済とその周辺に係る業務に対するソリューションを提供しております。

当社が提供しているソリューションは請求書（ペーパーレスも含む）の発行から代金収納（コンビニ、ATM、インターネットバンキング、クレジットカード等を利用）、入金確認の業務及び認証（二次元コード認証）を行う「Billingサービス」を中核とし、これに付随する情報処理システム等の受託開発を行う「システム開発関連サービス」も営んでおります。

### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 関係会社（親会社）である株式会社一高たかはしは、当社との間に事業者としての取引関係があります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社の経営戦略の基本的な考え方は、社員一人一人が「考える・表現する・行動する」ことにより、経営資源を創造・活用して常に新しいスキームの開発を提供し、確実なサービスインに結びつけることにあります。また、今後は大規模eコマースに対応するためのデータセンター機能の強化・充実及びサービスレベルの向上を目指すとともに、万全のセキュリティ確保の必要性も感じております。

当社は設立以来、便利・簡単なシステムを低コストで安心して運用するためのシステム開発、情報処理サービスを行ってまいりましたが、今後もローコストオペレーションを徹底し、利益の拡大を図るとともに企業価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を充実しつつ、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単価の引き下げが個人投資家の拡大と株式流通の活性化を図る上で有効な施策であると認識しておりますが、業績、市況を勘案して検討していく考えであります。具体的な施策及び時期については未定であります。

### (4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

BtoC・EC市場を取り巻く環境の変化のスピードは速く、刻々と変化しております。インターネットの普及に伴って、BtoC・EC市場が拡大し、同時に決済サービス市場も拡大しており、今後も持続しての成長が見込まれております。BtoC・EC市場、決済サービス市場の拡大は、当社にとって大きなビジネスチャンスをもたらしますが、一方で他社との競争が激しくなり、提供するサービスの高付加価値化や差別化なしには業績の拡大を図れない状況となりつつあります。この課題に対処する具体的な経営戦略は、次のとおりであります。

#### ①アナログとデジタルの融合またはシームレスな誘導

ユビキタス社会の到来で、消費者は時間や場所の制約を受けず、「いつでも・どこでも」インターネットと接続して、チケットなどの商品・サービス等の予約・購入ができる状況となりました。この「いつでも・どこでも」を実現する背景として、インターネット接続可能な携帯電話の普及が大きな役割を果たしております。このような状況の下、商品・サービス等を予約・購入する消費者のみならず、商品・サービス等を提供する事業者においても、固定費の変動費化という大きなメリットが享受されます。例えば、チケットを販売する事業者は、受付・印刷・発送・在庫管理等を電子化できれば、従来は固定費だったものを変動費化することが可能となります。

このようなユビキタス社会に対応して、当社は、消費者に対しては「いつでも・どこでも」利用できる携帯電話の活用スキームの開発・提供を加速してまいります。また、事業者に対しては紙媒体を用いるアナログな販売スキーム（以下アナログという）を提供する一方で、携帯電話を用いるデジタルな販売スキーム（以下デジタルという）の開発・提供を加速いたします。さらにアナログとデジタルの融合、またはアナログからデジタルへとシームレスに誘導することにより、消費者と事業者の双方が求める利便性の向上とコストメリットというニーズの同時実現を追求してまいります。

#### ②ケータイチケットビジネスの拡大

現在、国内には約8,500万台のインターネット接続可能な携帯電話が普及しており、インフラとして大きな可能性を持っております。当社といたしましては、決済サービスであるビリングサービスの機能及び利便性の向上を図る一方、二次元コードを利用したケータイチケット（電子チケット）の発行で大きなアドバンテージを持つ強みを生かしてケータイチケットビジネスの拡大を目指してまいります。当社が提供する「予約→決済→認証」のワインストップサービスを携帯電話で提供することにより消費者の利便性は向上し、チケット等を販売する事業者はケータイチケット化（電子化）により在庫管理を容易に行うことができるようになります。また、認証部分に関しましては、「二次元コード」に加え非接触IC「フェリカ」の双方に対応できるリーダー・ライター（読取り・書込み機）を開発し販売する予定であり、他社に先行した新たなケータイチケットサービスの提供により認証分野においても大きなアドバンテージを確保できるものと考えております。

### ③ASPサービスの拡大(注. 1)

当社が開発するスキームのコアになる部分は、自社で開発し、自社で運用することを基本としており、これが当社の強みとなっております。特にシステムは365日24時間稼動しており、また有人監視を行っております。この当社の強み・特性を生かし、今後、開発から運用までを一貫してできる体制を確立し、これによりASPサービスの拡大を図ってまいります。また、ASPサービスを円滑に提供するため、データセンター機能の強化・充実を図ります。データセンター機能の強化・充実、サービスレベルの保証や万全なセキュリティーの確保へと繋がり、また大規模なeコマースへの対応も可能にいたします。ただし、データセンター機能の強化・充実のため、新たなサーバー設備の設置やアプリケーション開発などの投資負担が発生しますが、ローコストオペレーションの徹底により効率の良い運用を目指します。

注1. ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)サービスとは、データセンター(この場合は当社)でアプリケーションを稼動させ、インターネットを利用してその機能を利用するシステムのことを言います。通常、企業は、ライセンスを含むアプリケーションを必要数購入し、自社で用意するサーバーにて運用管理しますが、ASPサービスを利用することでこれを「レンタル」で済ませることができます。これにより、情報システムの運用コスト低減を図り、またバージョンアップ等の保守といった負担からも解放されます。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は継続的な成長と発展、社会貢献を目指し、また健全で透明性が高く、効率的で開かれた経営ができるように、日々改善を続けております。その基本的な考え方は、少数の取締役による迅速な意思決定及び取締役相互間の経営監視とコンプライアンスの徹底、株主等ステークホルダーを重視した透明性の高い経営、ディスクロージャーの充実とアカウントビリティの強化にあります。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

##### ①当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

###### a. 当社の機関の内容

- ・経営上の重要事項決定機関である取締役会は、取締役4名で構成されており、月1回定時取締役会を、また必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定を行っております。意思決定にあたっては十分な議論・検討が行われており、また業務運営上の重要な報告も適切に行われているなど、取締役の業務執行に対する監督機能が十分に働いていると考えております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名及び社外監査役1名で監査役協議会を組織しております。監査役は、取締役会に出席して討議・検討・決議状況をチェックし、必要があれば意見陳述をしております。監査役監査の状況は、取締役会出席に加え、重要会議等への出席、取締役からの聴取、稟議書・重要書類等の監査等を通じて、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

###### b. 内部統制システムの整備状況

当社は、組織規程及び業務分掌規程をはじめとする各種規程を整備しており、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行することで内部統制が図られております。

また、内部統制システムの有効性の検証として、内部監査チームによる内部監査が実施されております。内部監査チームは、社長の指名によって任命された者で構成され、必要な監査・調査を実施しております。なお、監査役は、随時内部監査に同行し、内部監査チームと連携して業務監査を実施しております。

###### c. リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く様々なリスクを的確に把握し、それに迅速に対応することが重要であることから、リスク管理においては組織的な対応を心がけております。

月例や臨時の取締役会の他、各部門会議、マネージャーミーティング等において、各業務執行部門で収集されたリスク情報及びその対応が問題提起され、その検討及び対応策に関する意思決定を行い、社内に周知徹底を図っております。

また、社外からのリスク情報については、顧問弁護士や監査法人等から入手するとともに、公正・適切な助言・指導を受けております。

d. 弁護士及び会計監査等その他第三者の状況

顧問弁護士からは、法律全般において必要に応じて適宜助言と指導を受けております。また、第三者である監査法人から適正な会計監査を受けるとともに、重要な会計的課題については随時相談・検討を行っております。

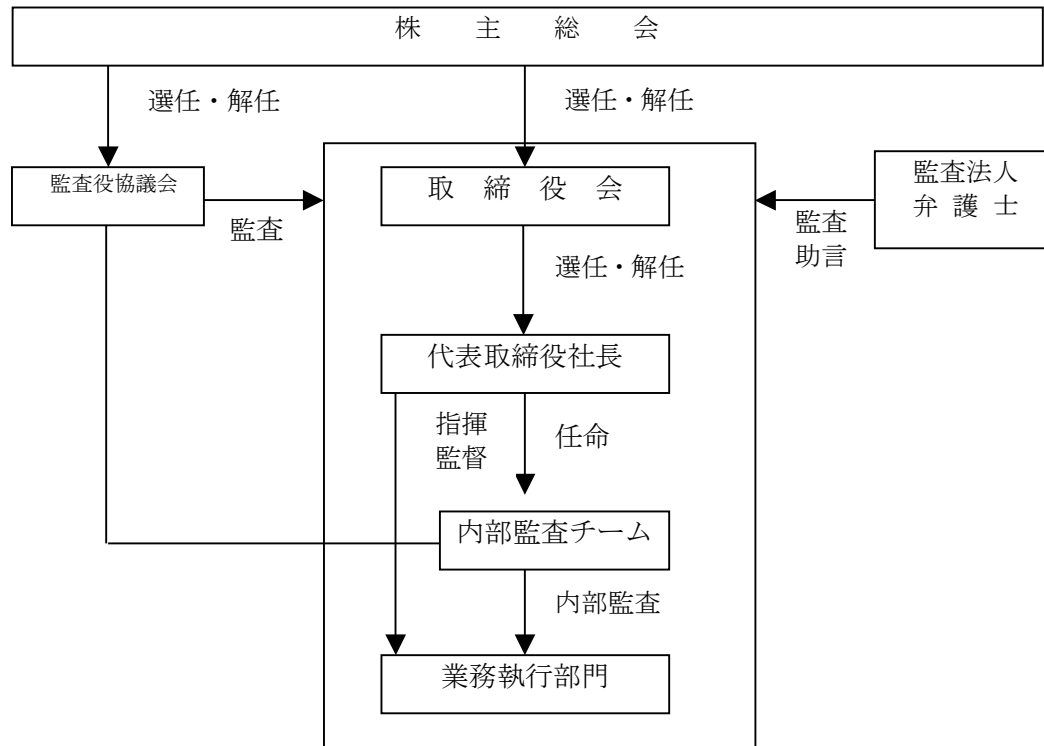
なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
佐野 芳孝	創研合同監査法人
前田 裕次	創研合同監査法人
島貫 幸治	創研合同監査法人

(注) 1. 継続監査年数が7年を超える者はありません。

2. 監査業務に係る補助者は、会計士補2名であります。

e. 当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



②当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の親会社である株式会社一高たかはしより、社外監査役1名が就任しております。当社は、株式会社一高たかはしから、ビルディングサービス等の業務の受託及び灯油の購入等の取引関係があります。

③当社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

- 取締役及び監査役の全員が出席する取締役会を毎月開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、業務執行に関する重要事項を決定してまいりました。また、各部門の業務執行の報告を受けることで、業務執行の監督を行っております。
- 業務執行に対する監督機能の強化から、親会社である株式会社一高たかはしの専務取締役高橋雅行を当社取締役として招聘しております。
- 取締役、監査役及び全従業員が出席する全社会議を半期ごとに年2回開催し、経営方針の徹底を図るとともに、事業計画及びその進捗状況等について確認を行っております。
- コンプライアンスの徹底を推進するため、行動規準の検討を行い、平成16年7月に「ウェルネットコンプライアンス行動規準」を制定いたしました。これは、法令の遵守、インサイダー取引の禁止、情報・リスク管理、人権尊重など全役職員が遵守しなければならない基本事項を定めております。本行動規準をもとに、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。
- 平成16年9月1日より「執行役員制度」を導入し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化、意思決定の透明性の向上に取り組んでおります。

④役員報酬及び監査報酬

役員報酬：取締役及び監査役に支払った報酬： 80,670千円  
 利益処分による取締役及び監査役賞与： 10,000千円  
 監査報酬：監査契約に基づく監査証明に係る報酬： 6,000千円

(6) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成17年6月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社一高たかはし	親会社	53.0	株式会社ジャスダック証券取引所

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他上場会社と親会社との関係

株式会社一高たかはしは当社を含む連結子会社4社及び持分法適用関連会社1社とともに企業グループを形成し、燃料及び燃焼機器等の販売を行うエネルギー事業、家庭生活や事業者の活動を支援する生活ソリューション事業、及び事業者と消費者の決済システムを中心としたシステム事業を行っております。当社は、同社グループにおいてシステム事業を行い、グループ内において当社と事業上競合関係にある企業はありません。当社は設立以来同社から独立した経営を行っており、自主性及び独立性を最大限尊重する方針であります。

なお、当社には同社との兼務役員が3名おりますが、これはグループの情報一元化と意思統一、さらにガバナンスを強化することを目的としており、今後も継続していく方針であります。

③親会社との取引に関する事項

当社は株式会社一高たかはしとの間に料金収納代行事務委託契約及び包括基本契約を締結し、業務を受託しておりますが、当該サービスに係る業務受託条件は、他の顧客と同等の条件により決定しております。また、当社は同社より灯油を購入しておりますが、価格については一般の相場を基準として交渉を行い決定しております。なお、重要な取引につきましては、「関連当事者との取引」に記載しております。

(7) 内部管理体制の整備、運用状況

①内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、社長の指名によって任命された者で構成される内部監査チームによって、定期的に各部門の業務執行が法令、社内規定に違反することなく遂行されているかを監査し、その監査報告と改善に向けた助言、提言を行っております。また、監査役も随時内部監査に同行し、内部監査チームと連携して業務監査を実施しております。

社内規程につきましては、随時内容を整備し、徹底を図っております。

②内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部管理体制の充実に向けた取組みは、上記の社内規定の整備と内部監査による改善を主軸に進めてまいりましたが、コンプライアンスの徹底を推進するために、行動規程の検討を行い、「ウェルネットプライアンス行動規程」を制定し、法令の遵守、インサイダー取引の禁止、情報・リスク管理、人権尊重など役員及び従業員全員が遵守しなければならない基本事項の徹底を図っております。

また、従来のプライバシーマークに準拠した研修に加えて、平成17年4月の個人情報の施行を受けて、役員及び従業員全員への研修会を実施し、その周知徹底を行いました。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、原油価格の高止まりや一部の業種に見られる在庫調整など不安定要素があるものの、世界経済の着実な回復に伴って、緩やかな回復傾向にあります。企業収益が改善し、設備投資も緩やかに増加するなど企業部門が堅調に推移する中、厳しさが残るものの雇用情勢も改善し、個人消費にも持ち直しが見られるようになりました。

当社の営業基盤となるB to C・E C市場におきましては、多様なコンテンツと24時間利用できる利便性を背景に、利用者が増加し、市場は拡大を続けております。特に多様な機能を持つ携帯電話の普及に伴い、携帯電話を利用した利便性の高いサービスが次々と登場し、取引量も急拡大しております。「いつでも・どこでも」と「より利便性の高いサービス」を実現できる携帯電話を用いたサービスは、e コマースにおいて、今後最も拡大が期待されるサービスであり、大いなるビジネスチャンスを秘めております。

このような情勢のもと、当社は代金決済に関わるスキームの開発・提供と、携帯電話を用いた決済・認証スキームの開発・提供を通して、ビジネスを営む事業者と利用者である消費者の双方が求める利便性の向上とコストメリットというニーズを同時に実現すべく事業活動をしてまいりました。

当事業年度のサービス別の概況は、以下の通りとなっております。

#### ① ビリングサービス

ビリングにつきましては、収納代行サービス及び発行代行サービス共に、契約事業者数の増加や既存契約事業者の取扱量の増加により、順調に推移いたしました。特に収納代行及び発行代行を一括して請負うバックヤード系の業務代行は、契約時業者数が増加し、取扱量の伸びに寄与しております。

E ビリングにおきましては、マルチペイメントサービスにおける航空券決済の取扱高は横這いだったものの、高速バスチケットの取扱高の大幅な伸びに加え、エンターテイメントやフェリーなどの新たな業種への取引拡大により、全体の取扱高は堅調に推移いたしました。

また、インターネットバンキング接続金融機関の拡大やセブンイーレブンジャパンのインターネット決済への接続など、マルチペイメントサービスの決済地点が増加し、当サービスの利便性が更に向上いたしました。ケータイチケットサービス（二次元コードによる認証サービス）におきましては、携帯電話に表示された二次元コードを空港の自動チェックイン機にかざすことで搭乗券を受取れるサービスを全日本空輸株式会社においても開始するなど、サービスは着実に浸透しております。マルチペイメントサービス及びケータイチケットサービス以外に、当事業年度後半におきまして、ASPサービスの大型案件が成立し、売上高・収益の伸びを牽引いたしました。

#### ② システム開発関連サービス

システム開発関連サービスにつきましては、事業者の短期間での投資回収が難しい代金回収系の情報システムへの投資抑制から、受託開発の受注が減少いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高1,746百万円（前期比13.3%増）と前期に比して204百万円の増収、営業利益は309百万円（前期比44.5%増）と前期に比して95百万円の増益、経常利益は296百万円（前期比30.9%増）と前期に比して70百万円の増益、当期純利益は185百万円（前期比32.7%増）と前期に比して45百万円の増益となりました。

#### (2) 財政状態

資産・負債・資本の状況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、前年同期比881,371千円増加の3,971,119千円となりました。これは主に現金及び預金の増加807,933千円並びに売掛金の増加73,774千円によるものであります。現金及び預金につきましては公募増資による資金調達と収納代行預り金残高の増加が主な要因であり、売掛金につきましては営業収入の増加が主な要因であります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、前年同期比246,631千円増加の749,308千円となりました。これは主に投資有価証券の増加201,720千円及びEービリングにおけるシステム拡充等に起因するソフトウェアの増加22,612千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前年同期比384,796千円増加の3,037,621千円となりました。これは主に収納代行預かり金の増加351,434千円及び未払法人税等の増加18,054千円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前年同期比4,305千円増加の19,904千円となりました。これは主に退職給付引当金の増加5,218千円によるものであります。

(資本)

当事業年度における株主資本の残高は、前年同期比738,901千円増加の1,662,902千円となりました。これは主に平成16年9月9日の新株予約権権利行使及び平成16年12月21日の公募増資等による資本金の増加255,605千円並びに資本準備金の増加319,559千円、利益剰余金の増加163,737千円によるものであります。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べ807百万円(27.7%)増加し、当事業年度末には3,727百万円となりました。

これは主に収納代行預り金の増加、ジャスダック市場への上場に伴う公募増資による資金の増加並びに税引前当期純利益の増加があったことによるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により獲得した資金は598百万円(前年同期は982百万円の使用)となりました。

これは主に、税引前当期純利益301百万円の計上及び収納代行預り金351百万円の増加等による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は325百万円(前年同期は80百万円の使用)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出201百万円、システム拡充投資等に起因する、有形固定資産の取得による支出69百万円、無形固定資産の取得による支出52百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により獲得した資金は534百万円(前年同期は99百万円の使用)となりました。

これは主に、株式の発行による資金の増加571百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年6月期	平成17年6月期
自己資本比率 (%)	25.7	35.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	372.5
債務償還年数 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。



### (3) 事業等のリスク

#### ①収納代行預り金について

当社がサービスを提供するビリングサービスでは、当社が事業者に代わり収納した代金を、分別管理された当社名義の預貯金口座に一時保管した後、所定の期日に事業者に送金する仕組みとなっております。収納代行により当社が一時保管する代金につきましては、貸借対照表上「現金及び預金」（資産）及び「収納代行預り金」（負債）として両建計上しております。

なお、当該収納代行代金につきましては、事業者財産保護のために郵便貯金や金融機関の決済性預貯金口座において当社自身の決済用資金と分別管理し、また当社の貸倒リスク軽減のために契約に基づき事業者に送金する際に手数料（当社売上）を相殺するスキームを採用しておりますが、ペイオフ等に関する金融行政の方針が変更され、当該口座が預金保護の対象となくなった場合、収納代行代金の保管方法の変更や、当社売掛金の回収方法変更等により当社の事業運営や業績に影響が生じる可能性があります。

#### ②特定の取引先への依存等について

第23期（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）における当社の売上高に占める国内大手航空会社、並びに（株）カウネット及び同社の販売代理店各社に対する売上高合計の割合は56.4%となっており、特定の取引先への依存度がやや高いと言えます。これらの取引先とは料金収納代行事務委託契約あるいは業務請負契約を締結しており、現時点では当社とこれら取引先との関係は良好と認識しておりますが、将来的にこれらの取引先が競合他社との契約に変更するなどの理由により、当社との契約を解除した場合、また当社売上高において上位を占める顧客の売上高が、何らかの事情により大きく減少する事態となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③コンビニ業界のインフラへの依存について

当社の売上高の大部分を占める代金収納代行サービスは、ATMやネットバンキングにインフラを拡大してはいるものの、主にコンビニをインフラとして利用しております。

このうち、マルチペイメントサービスにつきましては、コンビニのマルチメディア端末や本システムに対応できるPOSレジが導入されていることが前提条件となりますが、そのハードコストや維持管理コストはコンビニ側に発生します。現在マルチメディア端末の取扱いについてはコンビニ各社によって対応が分かれておりますが、今後万が一マルチメディア端末を導入しているコンビニ各社が、同時期に端末自体の変更などのサービス提供方法の変更を行った場合、これに対応するコストが当社側に発生するなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ④個人情報の管理について

当社は、ビリングサービスの提供に伴い顧客の個人情報を保有することがあり、今後も業務拡大に伴い当社が取扱う個人情報は増加することが予想されます。当社はこれら個人情報の取扱いについてはプライバシーマークを取得し、これに準じて社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めております。

当社はこれらの対策により個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、今後何らかの原因により情報の外部流出が発生した場合には、当社が損害賠償請求を受けたり当社の社会的信用が失墜することなどにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑤システムトラブル及び事務リスクについて

当社の事業においてシステムの停止は重大な問題となるため、当社は本社に設置したサーバー設備及び通信回線の二重化並びに非常用電源の確保などによるシステム停止への対応や保守要員の24時間常駐化など、様々な対策を立てております。

しかしながら、このような体制による管理にもかかわらず、自然災害や事故など不測の事態が起こった場合、及び予測できない外部からの進入による不正行為が生じた場合、また当社役員や従業員の過誤操作が生じた場合、当社のシステムの機能低下、誤作動、故障などの事態を招く可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また当社の業務は収納金等の金銭を扱う重要な業務であることから、事務リスクを回避するよう、その管理は厳格に行われております。

しかしながら、このような厳格な管理体制にもかかわらず、当社役員や従業員の過誤等が生じた場合、当社の信頼を損なう可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑥外部環境について

##### a. 競合他社との競争激化について

決済サービス市場においては、今後の成長期待を背景として、決済サービスを提供する企業の競争が激しくなっております。競争の激化は契約事業者の争奪や価格下落に繋がりますが、当社は顧客ニーズに対応した付加価値の高いサービスを提供することで優位性を確保し、価格競争を回避した上で顧客を獲得することが可能と考えております。

しかしながら、さらなる価格競争の激化により利益率の著しい低下を招くこと、あるいは当社のビジネスモデルの優位性が後退し、ユーザーにとって魅力的な決済手段を提供できないなどの理由により、こうした当社の差別化戦略が予想通りの成果を挙げるができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### b. 取扱い決済方法の拡大について

決済サービス業におきましては、現在当社が主にサービスを提供している決済以外にも、様々な決済方法が消費者に利用されております。当社は現在当社が提供する以外の決済サービスにつきましても、将来的に当社のサービスとしての提供を検討していく方針であります。これらの当社にとって新しい決済方法への進出が当社の想定どおりに進捗しなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### c. 電子商取引市場について

当社のビリングサービスは、B to C ビジネスにおける消費者の利便性を高める決済手段として重要な役割を果たしております。昨年 B to C 市場は拡大を続けており、中でもインターネットを介した電子商取引市場は拡大するものと当社では予想しております。当社はこれに対応すべくマルチペイメントネットワーク (MPN) を利用したインターネットバンキング利用可能な提携金融機関の拡大等を図っておりますが、しかしながら当該市場は歴史が浅く、今後利用に関する法的規制の強化等予測のつかない事態が発生した場合、当社システムを利用するユーザーの減少に繋がり、当社の業績に何らかの影響を与える可能性があります。

##### d. 商品開発への対応について

ビリングサービスに関する商品開発に要求されるスピードは年々加速しており、このような環境の下、当社が取扱うサービスの優位性が後退する可能性があります。当社は今後顧客のニーズにマッチした新商品及び新サービスをスピーディーに開発していくことを計画しておりますが、当社が行う環境の変化に先んじた新商品・新サービスの開発が想定どおりに進展しない場合、あるいはそのスピードが顧客ニーズの変化に遅れをとった場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### e. 知的財産権について

当社の事業分野における知的財産権の状況を、適時、完全に把握することは困難であるため、当社の確認の不備や不測のトラブル等により、当社が第三者の知的財産権を侵害し、損害賠償請求または差し止め請求を受ける可能性があります。

#### (4) 次期の見通し

ビリングサービスは、ビリング及びEビリングともに、新規契約事業者数と既存契約事業者の取扱件数の順調な増加を見込んでおります。特にEビリングにおきましては、現金決済、電子・インターネット決済のいずれもが可能で、その決済インフラ数において大きなアドバンテージを持つマルチペイメントサービスの拡大を図り、またケータイチケットサービスと組み合わせることにより、予約・決済・認証の各サービスをワンストップで行うことのできるサービスを拡大し、新たな顧客層の開拓を図ります。なお、ケータイチケットサービスに関しましては、「二次元コード」に加え非接触IC「フェリカ」の双方に対応できるリーダー・ライター（読取り・書込み機）を開発し、市場へ投入予定であり、新たなアプリケーションの提供でケータイチケットサービスは大きな飛躍が期待できます。また、ASPサービスの拡大を図り、新たな収益源とする方針です。

システム開発関連サービスにつきましては、一部の中小規模な受託開発の受注のみに留まる見通しであります。

これらの結果、平成18年6月期の業績は、売上高2,000百万円（前期比14.5%増）、経常利益400百万円（前期比35.1%増）、当期純利益238百万円（前期比28.6%増）を見込んでおります。

#### 4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は平成16年12月21日のジャスダック証券取引所への上場之际し、公募増資により3億12百万円を調達いたしました。

なお、資金使途計画及び資金充当実績は以下のとおりであります。

(1) 資金使途計画

調達資金は、ソフトウェア開発及びサーバー等に係る設備資金に全額充当する計画でありました。

(2) 資金充当実績

資金充当実績におきましては、当事業年度末時点で58百万円をソフトウェア開発及びサーバー等に係る設備資金に充当し、概ね資金使途計画通りに進行中であります。

## 5. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2		2,929,124		3,737,057	
2. 売掛金			129,152		202,926	
3. 商品			5,892		2,405	
4. 仕掛品			1,298		1,073	
5. 貯蔵品			930		1,163	
6. 前払費用			5,369		6,403	
7. 繰延税金資産			5,315		6,514	
8. その他			12,664		13,574	
流動資産合計			3,089,748	86.0	3,971,119	84.1
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		221,532		172,648		
減価償却累計額		16,552	204,979	19,132	153,516	
2. 構築物		6,025		6,825		
減価償却累計額		2,158	3,866	3,105	3,719	
3. 車輛運搬具		1,874		1,874		
減価償却累計額		348	1,525	835	1,038	
4. 工具、器具及び備品		235,900		240,752		
減価償却累計額		137,367	98,533	146,266	94,486	
5. 土地			73,524		136,266	
6. 建設仮勘定			—		10,500	
有形固定資産合計			382,429	10.6	399,527	8.5
						17,098

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. 商標権		180		161		
2. ソフトウェア		102,183		124,796		
3. 電話加入権		1,678		1,678		
無形固定資産合計		104,043	2.9	126,636	2.7	22,592
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		—		201,720		
1. 長期前払費用		1,010		1,006		
2. 差入保証金		14,238		14,358		
3. 繰延税金資産		—		4,061		
4. その他		955		1,998		
投資その他の資産合計		16,204	0.5	223,144	4.7	206,940
固定資産合計		502,677	14.0	749,308	15.9	246,631
資産合計		3,592,425	100.0	4,720,428	100.0	1,128,003
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		53,569		67,037		
2. 未払金		28,458		34,193		
3. 未払費用		5,521		3,651		
4. 未払法人税等		57,945		76,000		
5. 未払消費税等		13,901		10,723		
6. 預り金		3,710		6,827		
7. 収納代行預り金	※2	2,486,162		2,837,596		
8. 前受収益		1,474		—		
9. その他		2,081		1,590		
流動負債合計		2,652,825	73.9	3,037,621	64.4	384,796

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 繰延税金負債			913	—		
2. 退職給付引当金			11,752	16,970		
3. その他			2,934	2,934		
固定負債合計			15,599	19,904	0.4	4,305
負債合計			2,668,424	3,057,526	74.3	389,101
(資本の部)						
I 資本金	※1		316,627	572,232	8.8	255,605
II 資本剰余金						
資本準備金		228,587		548,146		
資本剰余金合計			228,587	548,146	6.4	319,559
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		22,010		22,010		
2. 任意積立金						
(1) 備品圧縮積立金		3,074		1,940		
(2) 特別償却準備金		6,129		4,763		
(3) ソフトウェア圧縮積立金		2,651		1,687		
(4) 別途積立金		200,000		320,000		
3. 当期末処分利益		144,920		192,122		
利益剰余金合計			378,785	542,523	10.5	163,737
資本合計			924,000	1,662,902	25.7	738,901
負債資本合計			3,592,425	4,720,428	100.0	1,128,003

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. ビリングサービス売上高		1,478,821		1,719,013		
2. システム開発関連サービス売上高		63,241	1,542,062	27,465	1,746,479	204,416
II 売上原価						
1. ビリングサービス売上原価		886,821		1,011,001		
2. システム開発関連サービス売上原価		37,464	924,285	13,409	1,024,411	100,125
売上総利益			617,776		722,067	104,290
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料		29,288		16,388		
2. 広告宣伝費		3,221		2,797		
3. 運送費		15,836		14,899		
4. 役員報酬		70,133		80,670		
5. 給与手当		102,664		100,272		
6. 退職給付費用		14,008		13,355		
7. 法定福利費		13,240		13,143		
8. 通信費		17,887		16,515		
9. 研究開発費		933		14,745		
10. 賃借料		24,379		22,624		
11. 減価償却費		15,085		16,963		
12. 支払手数料		19,702		26,189		
13. その他		77,250	403,631	74,090	412,654	9,023
営業利益			214,145		309,412	95,267

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		62			67			
2. 賃貸収入		16,849			16,849			
3. その他		2,725	19,637	1.3	2,543	19,460	1.1	△176
V 営業外費用								
1. 支払利息		2,525			—			
2. 社債利息		385			—			
3. 新株発行費償却		808			3,365			
4. 社債発行費償却		410			—			
5. 株式公開関連費用		—			25,908			
5. 賃貸原価	※1	2,738			2,508			
6. その他		262	7,131	0.5	411	32,193	1.8	25,062
経常利益			226,651	14.7		296,679	17.0	70,027
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		40			—			
2. 前期損益修正益	※3	—	40	0.0	10,936	10,936	0.6	10,896
VII 特別損失								
1. 過年度退職給付費用		440			440			
2. 固定資産除却損	※4	342	783	0.1	5,878	6,319	0.4	5,535
税引前当期純利益			225,908	14.6		301,296	17.2	75,388
法人税、住民税及び事業税		91,090			122,414			
法人税等調整額		△4,629	86,460	5.6	△6,173	116,240	6.6	29,780
当期純利益			139,447	9.0		185,056	10.6	45,608
前期繰越利益			5,472			7,065		1,593
当期末処分利益			144,920			192,122		47,202



売上原価明細書

①ビリングサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 商品売上原価								
1. 期首商品たな卸高		5,265		5,892				
2. 当期商品仕入高		27,889		59,036				
合計		33,155		64,928				
3. 期末商品たな卸高		5,892	27,262	3.0	2,405	62,523	5.8	35,260
II 労務費			93,402	10.1		129,239	12.1	35,836
III 経費	※2		777,143	84.3		825,471	77.0	48,327
IV 外注費			24,355	2.6		54,297	5.1	29,942
合計			922,164	100.0		1,071,531	100.0	149,367
他勘定振替高	※3		35,343			60,529		25,186
売上原価			886,821			1,011,001		124,180

(注) 1. ビリングサービス売上原価につきましては、サービス別個別原価計算を採用しております。

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
支払収納手数料 (千円)	493,458	534,629
請求書郵送料 (千円)	151,882	168,555
減価償却費 (千円)	70,625	68,819
その他 (千円)	61,176	53,466
合計 (千円)	777,143	825,471

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア (千円)	34,410	58,784
研究開発費 (千円)	933	1,745
合計 (千円)	35,343	60,529

②システム開発関連サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 労務費	※2	10,656	29.6	9,485	71.9	△1,170
II 経費		8,063	22.4	1,684	12.8	△6,379
III 外注費		17,280	48.0	2,014	15.3	△15,265
総計		36,000	100.0	13,184	100.0	△22,816
期首仕掛品たな卸高		2,763		1,298		△1,464
期末仕掛品たな卸高		1,298		1,073		△225
売上原価		37,464		13,409		△24,055

(注) 1. システム開発関連サービス売上原価につきましては、製品別個別原価計算を採用しております。

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賃借料 (千円)	6,750	275
その他 (千円)	1,313	1,409
合計 (千円)	8,063	1,684

## (3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		225,908	301,296	
減価償却費		87,809	87,389	
株式公開関連費用		—	25,908	
新株発行費償却		808	3,365	
社債発行費償却		410	—	
貸倒引当金の減少額		△40	—	
賞与引当金の減少額		△2,254	—	
退職給付引当金の増加額		6,415	5,218	
受取利息及び受取配当金		△62	△67	
支払利息		2,911	—	
固定資産除却損		664	5,878	
前期損益修正益		—	△10,812	
売上債権の増加額		△26,186	△73,774	
たな卸資産の減少額		1,080	3,479	
その他流動資産の増加額		△26	△1,943	
仕入債務の増加額(減少額)		△5,045	17,333	
収納代行預り金の増加額(減少額)		△1,180,217	351,434	
未払消費税等の減少額		△2,709	△3,178	
その他流動負債の増加額		1,893	5,819	
役員賞与の支払額		△6,000	△10,000	
小計		△894,639	707,347	1,601,986
利息及び配当金の受取額		62	67	
利息の支払額		△2,911	—	
法人税等の支払額		△84,883	△109,027	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△982,371	598,387	1,580,758

		前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△43,952	△69,531	
無形固定資産の取得による支出		△34,607	△52,615	
投資有価証券の取得による支出		—	△201,720	
その他投資の増加額		△2,021	△1,159	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△80,581	△325,025	△244,444
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△253,244	—	
社債の発行による収入		367,089	—	
社債の償還による支出		△367,500	—	
株式の発行による収入		160,926	571,798	
株式公開関連費用の支払額		—	△25,908	
配当金の支払額		△7,075	△11,318	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△99,804	534,572	634,376

		前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
IV 現金及び現金同等物の増 加額(減少額)		△1,162,757	807,933	1,970,690
V 現金及び現金同等物の期 首残高		4,081,881	2,919,124	△1,162,757
VI 現金及び現金同等物の期 末残高		2,919,124	3,727,057	807,933

## (4) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年9月15日)		当事業年度 (株主総会承認予定日 平成17年9月28日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			144,920		192,122	47,202
II 任意積立金取崩額						
1. 備品圧縮積立金取崩額		1,134		1,940		
2. 特別償却準備金取崩額		1,365		1,365		
3. ソフトウェア圧縮積立 金取崩額		964	3,464	964	4,269	805
合計			148,384		196,391	48,007
III 利益処分額						
1. 配当金		11,318		17,070		
2. 役員賞与金		10,000		10,000		
3. 任意積立金						
(1) 別途積立金		120,000	141,318	160,000	187,070	45,751
IV 次期繰越利益			7,065		9,321	2,255

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	—————	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (利息法) (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物 (附属設備を除く) につ いては定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 15年～39年 工具、器具及び備品 3年～6年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	(1) 新株発行費 同左 (2) —————
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については実績繰入率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 賞与引当金 —————  (追加情報) 当事業年度において、給与規定を改定 し、支給対象期間を変更しております。 この変更に伴い当事業年度を期間対象と する賞与はすべて確定し計上されている ため、賞与引当金の計上は不要となり ました。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) —————

項目	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（2,202千円）については、5年による均等額を費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
—————	地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割4,667千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年6月30日)	当事業年度 (平成17年6月30日)												
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,455株</td> </tr> </table> <p>※2. 収納代行預り金</p> <p style="padding-left: 20px;">収納代行預り金は回収代行業務に係る預り金であり、それに見合う金額が預金に含まれております。</p>	授権株式数	普通株式	4,000株	発行済株式総数	普通株式	2,455株	<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">98,200株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,140株</td> </tr> </table> <p>※2. 収納代行預り金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	授権株式数	普通株式	98,200株	発行済株式総数	普通株式	34,140株
授権株式数	普通株式	4,000株											
発行済株式総数	普通株式	2,455株											
授権株式数	普通株式	98,200株											
発行済株式総数	普通株式	34,140株											

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
※1. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 賃貸原価 738千円 2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 933千円 ※3. _____	※1. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 賃貸原価 758千円 2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 14,745千円 ※3. 前期損益修正益の内訳 過年度ソフトウェア修正 7,907千円 過年度建物償却超過修正 3,029千円 その他 0千円 計 10,936千円
※4. 固定資産除却損の内訳 ソフトウェア 342千円	※4. 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 3,717千円 ソフトウェア 2,161千円 計 5,878千円

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成16年6月30日現在)</p> 現金及び預金勘定 2,929,124千円 預入期間が3カ月を越える 定期預金等 <u>△10,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,919,124千円</u> 現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額2,486,162千円が含まれております。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成17年6月30日現在)</p> 現金及び預金勘定 3,737,057千円 預入期間が3カ月を越える 定期預金等 <u>△10,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,727,057千円</u> 現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額2,837,596千円が含まれております。

① リース取引

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">71,892</td> <td style="text-align: right;">53,307</td> <td style="text-align: right;">18,584</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,650</td> <td style="text-align: right;">9,524</td> <td style="text-align: right;">2,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">83,542</td> <td style="text-align: right;">62,832</td> <td style="text-align: right;">20,709</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	71,892	53,307	18,584	工具、器具及び備品	11,650	9,524	2,125	合計	83,542	62,832	20,709	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">39,721</td> <td style="text-align: right;">30,688</td> <td style="text-align: right;">9,032</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24,823</td> <td style="text-align: right;">13,391</td> <td style="text-align: right;">11,431</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64,544</td> <td style="text-align: right;">44,079</td> <td style="text-align: right;">20,464</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	39,721	30,688	9,032	工具、器具及び備品	24,823	13,391	11,431	合計	64,544	44,079	20,464
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	71,892	53,307	18,584																														
工具、器具及び備品	11,650	9,524	2,125																														
合計	83,542	62,832	20,709																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	39,721	30,688	9,032																														
工具、器具及び備品	24,823	13,391	11,431																														
合計	64,544	44,079	20,464																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,969千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,209千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,179千円</td> </tr> </table>	1年内	11,969千円	1年超	9,209千円	合計	21,179千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,059千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,648千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,708千円</td> </tr> </table>	1年内	9,059千円	1年超	11,648千円	合計	20,708千円																				
1年内	11,969千円																																
1年超	9,209千円																																
合計	21,179千円																																
1年内	9,059千円																																
1年超	11,648千円																																
合計	20,708千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,744千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,494千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">884千円</td> </tr> </table>	支払リース料	19,744千円	減価償却費相当額	18,494千円	支払利息相当額	884千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,663千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,770千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">627千円</td> </tr> </table>	支払リース料	15,663千円	減価償却費相当額	14,770千円	支払利息相当額	627千円																				
支払リース料	19,744千円																																
減価償却費相当額	18,494千円																																
支払利息相当額	884千円																																
支払リース料	15,663千円																																
減価償却費相当額	14,770千円																																
支払利息相当額	627千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

② 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成16年6月30日）			当事業年度（平成17年6月30日）		
		貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	—	—	—	200,000	192,580	△7,420
	小計	—	—	—	200,000	192,580	△7,420
合計		—	—	—	200,000	192,500	△7,420

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度（平成16年6月30日）	当事業年度（平成17年6月30日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	—	1,720

③ デリバティブ取引

前事業年度（自平成15年7月1日至平成16年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成16年7月1日至平成17年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

#### ④ 退職給付

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成7年4月1日より確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。なお、上記退職給付制度のほか、日本エルピーガス厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は192,948千円であります。

##### 2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成16年6月30日)	当事業年度 (平成17年6月30日)
(1) 退職給付債務	△25,000 (千円)	△33,519 (千円)
(2) 年金資産	12,807	16,548
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△12,192	△16,970
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	440	—
(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	△11,752	△16,970
(6) 前払年金費用	—	—
(7) 退職給付引当金 (5) + (6)	△11,752	△16,970

(注) 年金資産の金額には、総合型厚生年金分は含まれておりません。

##### 3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
退職給付費用	19,567 (千円)	20,102 (千円)
(1) 勤務費用	19,127	19,661
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	440	440

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用のうち会計基準変更時差異の費用処理額を除く額を「勤務費用」に計上しております。

##### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 5年

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

⑤ 税効果会計

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 <span style="float: right;">5,315千円</span></p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 <span style="float: right;"><u>5,315千円</u></span></p> <p>固定負債 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 <span style="float: right;">4,745千円</span></p> <p>その他 <span style="float: right;">24千円</span></p> <p>繰延税金資産(固定)計 <span style="float: right;"><u>4,770千円</u></span></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 <span style="float: right;">△2,456千円</span></p> <p>特別償却準備金 <span style="float: right;">△3,226千円</span></p> <p>繰延税金負債(固定)計 <span style="float: right;"><u>△5,683千円</u></span></p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 <span style="float: right;"><u>△913千円</u></span></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 <span style="float: right;">5,986千円</span></p> <p>その他 <span style="float: right;">527千円</span></p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 <span style="float: right;"><u>6,514千円</u></span></p> <p>固定負債 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 <span style="float: right;">6,852千円</span></p> <p>繰延税金資産(固定)計 <span style="float: right;"><u>6,852千円</u></span></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 <span style="float: right;">△489千円</span></p> <p>特別償却準備金 <span style="float: right;">△2,301千円</span></p> <p>繰延税金負債(固定)計 <span style="float: right;"><u>△2,791千円</u></span></p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <span style="float: right;"><u>4,061千円</u></span></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 <span style="float: right;">41.6%</span></p> <p>(調整)</p> <p>税額控除 <span style="float: right;">△3.2%</span></p> <p>交際費等永久に損金にされない項目 <span style="float: right;">0.1%</span></p> <p>住民税均等割 <span style="float: right;">0.3%</span></p> <p>その他 <span style="float: right;">△0.5%</span></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <span style="float: right;"><u>38.3%</u></span></p>	<p>2. _____</p>
<p>3. 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、すべて40.4%となっております。これにより、繰延税金資産が160千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。</p>	<p>3. _____</p>

⑥ 持分法損益等

前事業年度（自平成15年7月1日至平成16年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成16年7月1日至平成17年6月30日）

該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前事業年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有（被 所有）割合 （%）	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱一高た かはし	札幌市 中央区	451,665	小売業	(被所有) 直接 53.0	役員2名	ビルング サービス受 託、システ ム開発関連 サービスの 受託	ビルング サービス ※1	27,211	売掛金	1,921
										収納代行 預り金	16,303
								システム 開発関連 サービス ※2	33,266	売掛金	3,029
								灯油購入 等※3		2,370	未払金
社債の発 行※4	140,000	—	—								

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1. 燃料代金等の収納代行及び請求書等の発行代行であり、当該代行料は他の顧客と同等の条件により決定しております。

※2. 業務システムの受託開発及び運用管理であり、当該システム開発関連費については他の顧客と同等の条件により決定しております。

※3. 灯油購入等の価格については一般の相場を基準として交渉を行い決定しております。

※4. 平成16年6月29日に繰上償還しております。

当事業年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有（被 所有）割合 （%）	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱一高た かはし	札幌市 中央区	451,665	小売業	（被所有） 直接 53.0	役員3名	ビルング サービス受 託、システ ム開発関連 サービスの 受託	ビルング サービス ※1	28,364	売掛金	1,930
										収納代行 預り金	21,171
								システム 開発関連 サービス ※2	6,058	売掛金	530
								灯油購入 等※3		1,759	未払金

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1. 燃料代金等の収納代行及び請求書等の発行代行であり、当該代行料は他の顧客と同等の条件により決定しております。
- ※2. 業務システムの受託開発及び運用管理であり、当該システム開発関連費については他の顧客と同等の条件により決定しております。
- ※3. 灯油購入等の価格については一般の相場を基準として交渉を行い決定しております。



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
1株当たり純資産額	372,301.63円	1株当たり純資産額	48,415.42円
1株当たり当期純利益金額	57,176.59円	1株当たり当期純利益金額	5,519.84円
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	4,967.40円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</p>		<p>当社は、平成16年10月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 37,230.16円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 5,717.66円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	139,447	185,056
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000)	(10,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	129,447	175,056
期中平均株式数(株)	2,264	31,714
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	3,527
(うち新株予約権)	(—)	(3,527)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数300個(1,308株))	—————

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																							
<p>1. 平成16年6月30日開催の臨時株主総会決議に基づき、次のように新株式を発行しております。</p> <table data-bbox="188 376 766 766"> <tr> <td>(1) 発行株式数</td> <td>普通株式</td> <td>100株</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価額</td> <td>1株につき</td> <td>350,000円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額の総額</td> <td></td> <td>35,000,000円</td> </tr> <tr> <td>(4) 資本組入額</td> <td>1株につき</td> <td>175,000円</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本組入額の総額</td> <td></td> <td>17,500,000円</td> </tr> <tr> <td>(6) 募集方法</td> <td></td> <td>第三者割当</td> </tr> <tr> <td>(7) 払込期日</td> <td></td> <td>平成16年9月9日</td> </tr> <tr> <td>(8) 配当起算日</td> <td></td> <td>平成16年7月1日</td> </tr> <tr> <td>(9) 割当先及び株式数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>株式会社一高たかはし</td> <td>60株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>株式会社コムアップ</td> <td>40株</td> </tr> </table> <p>(10) 資金の用途 運転資金に充当いたしました。</p> <p>2. 平成16年9月9日付で第1回無担保新株予約権付社債に係る新株予約権の権利行使により、株式数等が次のとおり増加いたしました。</p> <table data-bbox="229 954 766 1057"> <tr> <td>株式数</td> <td>650株</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>113,750千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>113,750千円</td> </tr> </table> <p>これにより、平成16年9月9日現在の発行済株式総数は、3,105株、資本金は430,377千円、資本準備金は342,337千円となっております。</p>	(1) 発行株式数	普通株式	100株	(2) 発行価額	1株につき	350,000円	(3) 発行価額の総額		35,000,000円	(4) 資本組入額	1株につき	175,000円	(5) 資本組入額の総額		17,500,000円	(6) 募集方法		第三者割当	(7) 払込期日		平成16年9月9日	(8) 配当起算日		平成16年7月1日	(9) 割当先及び株式数				株式会社一高たかはし	60株		株式会社コムアップ	40株	株式数	650株	資本金	113,750千円	資本準備金	113,750千円	<p>—————</p> <p>—————</p>
(1) 発行株式数	普通株式	100株																																						
(2) 発行価額	1株につき	350,000円																																						
(3) 発行価額の総額		35,000,000円																																						
(4) 資本組入額	1株につき	175,000円																																						
(5) 資本組入額の総額		17,500,000円																																						
(6) 募集方法		第三者割当																																						
(7) 払込期日		平成16年9月9日																																						
(8) 配当起算日		平成16年7月1日																																						
(9) 割当先及び株式数																																								
	株式会社一高たかはし	60株																																						
	株式会社コムアップ	40株																																						
株式数	650株																																							
資本金	113,750千円																																							
資本準備金	113,750千円																																							



## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業のサービスごとに示すと、次のとおりであります。

サービス別	金額（千円）	前年同期比（％）
システム開発関連サービス	13,409	35.8
合計	13,409	35.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業のサービスごとに示すと、次のとおりであります。

サービスの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ビルディングサービス	45,394	—	—	—
システム開発関連サービス	16,820	42.2	2,950	39.8
合計	62,214	156.0	2,950	39.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業のサービスごとに示すと、次のとおりであります。

サービスの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ビルディングサービス	1,719,013	116.2
システム開発関連サービス	27,465	43.4
合計	1,746,479	113.3

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 当事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
全日本空輸(株)	256,560	16.6	255,708	14.6
(株)日本航空ジャパン	143,647	9.3	192,236	11.0

### (3) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業のサービスごとに示すと、次のとおりであります。

サービスの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ビルディングサービス	59,036	211.7
合計	59,036	211.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。